

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ① 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

広島大学は、グラーツ大学(奥), ライプツィヒ大学(独), ベニス大学(伊), ユトレヒト大学(蘭)が中心となって運営するダブル・ディグリー及びジョイント・ディグリーのプログラムである「持続可能な開発に関する国際共同教育プログラム」に、「授業提供大学」すなわち学位を授与しない大学として、2010年より参画してきた。広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻(以下「本専攻」という。)は、当該プログラムを基礎とするジョイント・ディグリープログラムである。

当該プログラムにより、2010年より毎年2人程度の学生をグラーツ大学から本学へ半年間受け入れている実績から一定数の志願者が見込まれる。このことを踏まえ、入学定員を両大学において大学院教育に必要な教育研究環境を十分に提供できる範囲内の人数にするとの観点の下、本専攻の入学定員を2人(両大学各1人)とする旨、グラーツ大学と協議して設定した。

本専攻の入学者は、各大学の学生数に偏りが生じないように、入学者選抜時に選考会議で協議し、決定するよう配慮する。

今回の専攻設置は、授業提供に留まらず、グラーツ大学との間で国際連携教育課程を設置し、共同学位を授与することを目指すものである。そこで、これまでの受入実績等を踏まえ、本専攻の入学定員を2人と設定し、広島大学をホーム大学とし、グラーツ大学を相手大学とする学生が1人、グラーツ大学をホーム大学とし、広島大学を相手大学とする学生が1人とする。

本専攻の入学定員は小規模であり、入学者の見通し等を踏まえると、入学定員を充足し、優秀な学生が確保できると判断する。また、双方の大学において、入学定員は1人ずつであり、本学とグラーツ大学との間でホーム大学とする学生の数に大きな偏りは生じない。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要（広島大学）

・本専攻に志願する学生については、主に本学短期交換留学プログラム（HUSAプログラム）で、半年から1年程度、欧州の大学に留学した学生と同等レベルの語学力を有する者を想定している。

定員充足の見込みに当たっては、HUSAプログラムで、今年度に欧州留学から帰国した学生のうち、社会科学系の学部4年生で、アドミッション・ポリシーに掲げる志や意欲及びそれに必要な基礎学力を持ち、出願時に入学資格を満たすと想定される5人を対象に、本専攻の概要を説明の上、入学希望を確認したところ、2人から入学したいとの回答があった。

このことから、本専攻が設置された場合は入学定員を満たす優秀な志願者が見込まれる。

また、本学では、「学際的思考力」(integrated thinking)、「地球的展望」(global vision)、「協調的行動力」(cooperative action)を基本理念として、コミュニケーションのための語学力の育成と、リベラルアーツ教育に立脚した専門教育を行うことで、国家や民族、文化や宗教の違いを超えて、地球的な視座から物事を捉え、課題の発見や解決を行うことができるための総合的知識と思考力、専門性を合わせ持つ、自主的・自律的な人材を養成する総合科学部国際共創学科（入学定員40人）を平成30年4月に設置している。本学科では、英語を共通言語とし、様々な国籍の学生が共に学ぶことで、文化間コミュニケーション能力、互いの相違を認め合う寛容性、そして国際舞台で求められる多角的視野と思考力、さらに協調性を身に付けることができる教育課程としている。特に、日本語を母語とする学生については、2年次に半年間の海外留学を必修としていることも特徴である。

長期的な視点では、本学科を卒業する学生のうち、国家や民族、文化や宗教の違いを超えて、地球的な視座から物事を捉え、課題の発見や解決を目指す者が、本専攻を志願してくることが見込まれる。

よって、継続的に入学者を確保できる見込みのため入学定員は充足できる。

## ウ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要（グラーツ大学）

・「持続可能な開発に関する国際共同教育プログラム」におけるグラーツ大学からの学生受入れの実績（過去5年間）は以下のとおりである。

年度	2015	2016	2017	2018	2019
当該プログラムでの本学全体の 受入人数	1人	4人	4人	2人	3人
うちグラーツ大学からの 受入人数	1人	1人	2人	2人	2人

当該プログラムから本学の受入れ枠を毎年度3人程度と設定しているため、グラーツ大学からは毎年度平均して2人程度が継続的に広島大学に留学しているが、グラーツ大学から本学への留学希望者は毎年度10人程度いる。

また、本専攻の設置により、これまでの「授業提供大学」から、「学位授与大学」にその役割を変更することにより、共同学位授与という本学留学のメリットが増大するため、本学への留学希望者の増加が見込まれる。

よって、継続的に入学者を確保できる見込みのため入学定員は充足できる。

## エ 学生納付金の設定の考え方

それぞれ入学手続きを行った大学に対して、既存の他研究科等と同額の入学料・授業料を納付し、相手大学の入学料・授業料は免除とする。

なお、本学に入学手続きを行った学生の初年度納付額は、817,800円（授業料年額535,800円，入学料282,000円）であり、近隣の国立大学法人と同額である。

## ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本専攻の設置が認められた際には、グラーツ大学と共に学生確保に向けた広報活動を行う。具体的には、次の取組を予定している。

### (a) ウェブサイト等による広報

両大学において、本専攻のウェブサイトを用意し、プログラム概要，教育目標，想定される進路，学事歴，授業料，出願資格，出願方法，問い合わせ先等の情報提供を行う。また、本専攻独自のリーフレットを作成し、学内外に配布する。

### (b) 学部学生向けの説明会での広報

本学では、外国の大学に留学した経験のある学生等を対象に、本専攻の説明会を開催し、本専攻による国際連携教育課程について詳細な情報を提供する。

### (c) 他地域での説明会の開催

本専攻は、現在、世界的に人材が求められている持続可能な開発に関するプログラムであることに加え、グラーツ大学とのジョイント・ディグリープログラムであることから、他大学の学生や社会人にも関心の高い者がいると考えられる。そのため、例えば、本学東京オフィスで説明会を開催する等、他大学、他地域の出願者を増やす取組も実施する。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本専攻では、SDGs 達成に向けた地域と世界の喫緊の課題、とりわけ、貧困の削減に対して、開発学における国際協力論を基盤にし、社会科学的アプローチで研究や実務を遂行できる能力を有するとともに、大学・研究機関、政府・国際機関、民間企業、NGO 等において、他者と協働できる高いコミュニケーション能力を有し、国際的な労働市場で高い就職力（Employability）を発揮できる人材を養成する。

### ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

#### （社会的な人材需要の動向等）

21 世紀になって 20 年近くが経った現在、人類は大きな危機に直面している。グローバル化や科学技術、情報化の進展は、生産活動、経済活動の拡大をもたらした。一方で、資源の枯渇、環境破壊、経済不安、食料の不足、地域間格差など地球規模の問題は深刻さを増している。その結果、価値観の多様化と衝突が世界を不安定化させ、多くの暴力的紛争を生むなど、人間社会の存続を危ういものにしていく。このような状況の中、2015 年 9 月にニューヨーク国連本部で開催の「国連持続可能な開発サミット」において SDGs（Sustainable Development Goals, 持続可能な開発目標：国連に加盟する 193 か国が、2016 年～2030 年の 15 年間で達成することを目指す 17 のグローバル目標と、169 の達成基準からなる）が採択され、その実現が世界共通の目標となっている。

日本においても、国の目標として SDGs に取り組むことが宣言されている。第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日）においては、「人々に豊かさをもたらす『超スマート社会』を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させつつ『Society5.0』として強力で推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく」方針を打ち出し、さらに、未来投資戦略 2018（平成 30 年 6 月 15 日）においては、「第 4 次産業革命技術の社会実装を通じ社

会課題の解決を目指す『Society5.0』の実現は、SDGsの達成に向けた道筋の一つとなる。『Society5.0』を国際的に展開していくことは、我が国独自の取組として、世界におけるSDGsの達成に寄与する」としている。

社会の急速な変化に伴い、総合研究大学の大学院に育成が求められる人材像も変容している。価値観が多様化、流動化し、人類社会が抱える課題が複雑化、高度化している現代、自国第一主義の台頭などグローバル化の負の側面が顕現しつつある現代にあって、人文・社会科学の視点からは、自然科学や生命科学と協働・連携して、解決すべき課題を理解し、人類の未来のために実践する、さらには現在の社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材が必要とされている。

SDG 4.7には、「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」との目標が掲げられている。また、我が国のSDGs推進本部が策定した「SDGs実施指針」優先課題にも、「SDGsの達成を担う人材育成の強化」が示されている。高等教育機関が担う重要な役割の一つは、将来の政策立案者を育成することであり、持続可能な開発の促進に必要な知識の普及は急務である。

本専攻の関連するSDGsは、2030年までという時限を置いた世界共通の開発目標であり、新たな社会的共通規範である。

2017年に日本学術会議環境学委員会の報告「持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて日本の学術界が果たすべき役割」では、国内外におけるSDGsの展開動向と学術界の取り組みの中で、科学コミュニケーションを重視し、社会的課題と科学的知見の双方を理解したうえで問題解決を図ることのできる人材を育成することが急務であると考えられる、と述べられている。

決められた年限に目標を達成し、その後も維持していくための人材の育成が求められており、国際的なニーズを有する専攻であると言える。